

薬のネット販売規制について

「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」案が示され、ネットを通じた薬の販売に大幅な規制がかかろうとしている。

薬の使用の安全性の向上にあたって、消費者に対してより良い説明を行って、適切な判断のもとで購入することを促すことが重要であるとの考え方は、健全なものと考えられる。しかしながら、インターネットが消費者に対する説明力において劣っており、ネットだからただちに危険であるという見方は、偏見に基づく全く見当外れなものと言わざるを得えず、ネット販売を規制することは、消費者から情報へのアクセスを奪って、逆に危険な状態を作り出すことを理解すべきである。

<ネットはより多くの情報を消費者に提供することで薬の安全な使用に資するもの>

ネットは第一義的により多くの情報を消費者に提供し、的確な判断を行うことを可能にするものである。適法にネット販売を行っている事業者のサイトを見れば、そこに危険性を含む薬に関する分かりやすく、かつ詳細な記述があって、店頭で後ろに行列がある局面で店員に聞く状況よりも、はるかに多くの情報を得て購買の意思決定ができることは明らかである。ネット販売店のサイトに記述されていることが正確か、悪意ある誘導はないかなどのチェックや、単独での判断が難しい子供などによる購買への対策なすべき対応は必要であろう。それらにしっかり対応した上で健全に発展させることが、より啓蒙された消費者による事業者の社会的な監視を行うことにつながり、社会的な安全性を高めるものとなる。

<健全なネット事業者を育成することこそが、悪質な事業者を排除する道>

ネット上に不正確な情報や、危険な情報が存在することは事実である。しかし、だからと言って、ネットだからという理由だけで、良心的に販売を行っている事業者を規制してしまうのは、かえって逆効果となることを理解して欲しい。

ネットはグローバルに広がっているものであり、言論の自由の場として、さまざまな情報が流れている。その中で、良い情報を提供して健全なビジネスをしようと思っている事業者を排除すると、アングラ情報やアングラ業者ばかりがはびこって、かえって危険な状態が生まれてしまう。健全な事業者が発展し、それらの事業者が適法にビジネスを展開する目的で正しい情報を大量に提供し、不正確な情報を駆逐したり、不適切な取引を行っている事業者を監視し、告発する状態ができたりすることで、ネットに自浄作用が働き、ネットの影の部分をおさえながら、光の恩恵を享受することができる。健全な事業者をつぶして、アングラ事業者ばかりを跋扈させる不健全な状態を自ら生み出してはならない。

<実証的な証拠を伴わない短絡的な推測に基づく性急な規制介入は消費者利益に反する>

医薬品のネット販売はまだ初期段階にあり、よって事業者による安全面での改善余地は十分あるといえる。しかし、安全面で実質的な弊害は発生しておらず、また今回の件を受け、事業者側は自主ガイドラインの公表など安全面での対策を強化するための自主的な対応を積極的に進めている。規制側はその推移を見据えての冷静な規制判断をすべきである。実証的な証拠を伴わない短期的で短絡的な推測に基づく性急な規制介入は、競争やイノベーションを阻害するものであり、安全性の確保を含む消費者利益を著しく損なうもので許されるべきものではない。

<偽りの安心ではなく、真の安全を>

真の安全は、より多くの正確な情報を消費者に届けつつ、リテラシーを高める教育を行って、より多くの一般市民が正しい理解のもと、事業者を監視し、購買の意思決定を行うことでのみ達成させられると信じる。特別の訓練を受けた人間に判断を委ね、消費者を依存させる考え方は、偽りの安心感をもたらすかもしれないが、かえって社会全体を脆弱なものとすることを認識すべきである。表面的にネットという道具を使うことへ規制を行おうとすることは、国民を無知の状態に追い込むことで統治をしやすくすることをはかる「愚民政策」ともいうべきもので、社会の自浄能力を弱め、活力を失わせる大変危険なものであると考えている。

<賛同者>

國領二郎（慶應義塾大学総合政策学部）

金正勲（慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構）

伊藤英一（日本大学法学部教授）

江崎浩（東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

大矢昌浩（月刊ロジスティクス・ビジネス編集発行人）

岡嶋裕史（関東学院大学経済学部准教授）

樺島榮一郎（東京大学情報学環助教）

唐澤 豊（デーメディア株式会社代表取締役社長）

川崎賢一（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授）

岸 博幸（慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授）

楠 正憲（国際大学 GLOCOM 客員研究員）

くまがいマキ（映画配給、劇作家）

小寺信良（MIAU）

宿南達志郎（立命館大学映像学部教授）

中村伊知哉（慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授）
中村修（慶應義塾大学環境情報学部教授）
中野潔（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）
東條吉純（立教大学法学部教授）
樋口清秀（早稲田大学国際教養学部教授）
福原美三（慶應義塾大学 DMC 機構教授）
藤沢久美（シンクタンク・ソフィアバンク副代表）
藤元健太郎（D4DR 代表取締役社長）
古川享（慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授）
堀田有利江（ジャーナリスト）
本荘修二（本荘事務所代表）
森佑治（株式会社シンク代表取締役）
山口浩（駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授）
山田純（クアルコムジャパン代表取締役社長）
吉田就彦（デジタルハリウッド大学院教授）
以上 2008 年 12 月 24 日時点